

■ 工作機械事業

Q. 今後の中国の需要動向をどうみているか。

A. 今後の中国の需要動向は先行き不透明のため慎重にみる必要がある。短期的に需要の戻りは難しく中長期的には一定程度の回復を見込んでいるが、直近のピークであった2018年頃の水準までの戻りは難しいだろうと認識している。今後はより高性能なハイエンド機の需要が増加していく。また、サプライチェーンが中国以外へ移転する動きは今後も継続すると考えられ、他地域を強化する方針。

Q. レーザー加工機事業について、御社の強み、製品の特徴、製品開発のスケジュールを教えてください。

A. 現在準備室を立ち上げたばかりであり、詳細については差し控える。当社はガルバノ、セラミックス、NC制御等のこれまで培ってきた要素技術を有しており、その技術を応用し当事業を展開していく。フェムト秒レーザー加工機については、以前から手掛けており、自社製品の精密部品の生産設備として活用している。当事業はフェムト秒レーザーのほか、マイクロ波のレーザー加工機等の開発も取り組んでいく。

Q. 工作機械事業は、売上高の計画は下期も上期と同額程度であり伸びない見込みだが、同事業の今後の成長性、成長ドライバーは何か。また、下期の収益性が改善する要因は何か。

A. 外部環境は厳しい状況が継続する見込みであり、大きな伸びは想定していない。一方で、CASEを中心とする自動車市場においては、よりハイエンドな機械の需要は伸びていく想定。機械単体売りから、保守サービス等を含む総合的なソリューション提案の強化をはじめ、放電加工機以外のマシニングセンタや金属3Dプリンタなどものづくりにおける一気通貫のサービスを拡大することにより中長期的に成長させていきたい。下期の収益性改善については、工場の稼働率が一定程度回復し、収益が回復する見込み。人件費についても従業員の処遇改善は継続するが、人員数は調整し、人件費の増加をコントロールする。

■ 食品機械事業

Q. 業績予想の修正で減収予想にも関わらず利益が変わらないのはなぜか。

A. 食品機械事業は個別案件の積み上げにより計画を策定している。
第2四半期時点で見直した結果、第1四半期から第2四半期にかけて個別案件が順調に積み上がり、第3四半期以降も利益確保ができる見込みのため減収予想であるが、利益は据え置きとした。

■ その他

Q. 構造改革の進捗と期待できる効果を教えてください。

A. 2018年に長期経営計画を策定し、2022年に機能別組織から事業別組織に企業変革を実施。
各事業が資本効率を意識した事業運営ができるための基盤づくりを行っている。
ソリューションビジネスを展開するなかで、基盤となるソフトウェアや自動化装置などの研究開発を進める。
また、安定的な収益を確保するためアフターサービスの強化も行っており、顧客管理ツールを導入し、DX化を推進している。米国でアフタービジネスを成長させてきた坯COO主導の下、基盤の整備を進めている。

Q. PBR向上に向けた施策は何か。

A. 東京証券取引所から要請されている、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、重要な経営課題として認識しており、PBRが0.5倍を下回っている点について、当社として厳粛に受け止めている。
PBRの向上に向けたアクションプランとして、現在取締役会にて、持続的な成長に向けた収益力強化のための施策、資本政策などの検討を行っており、今後具体的な改善策の実施等対応を進めてまいります。